

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



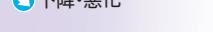
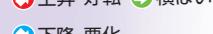
雇用情勢



凡例



前月比



県内景気の動向

現状

- 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では電気・情報通信機械や輸送機械などが低下した一方、生産用機械やウェイトの高い化学などが上昇したことから、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。一進一退の動きを続ける中、足元では持ち直しの動きが強まっている。
- 需要面をみると、百貨店・スーパーは家庭用品で減少が続くものの、ウェイトの高い飲食料品が増加基調を維持しているほか、衣料品や身の回り品、家電機器も増加し、全店ベースでは増加が続いている。ホームセンターや家電大型専門店、コンビニエンスストアはいずれも増加しており、ドラッグストアも低価格志向を背景に高水準を維持している。一方、自動車販売は、乗用車の新車登録台数、軽乗用車の販売台数とも減少が続いている。観光部門では、延べ宿泊者数が減少した。
- 投資需要では、大型マンションの着工により住宅投資は増加に転じたが、民間設備投資および公共投資はいずれも減少が続いている。トラックの新車登録台数は増加基調となっている。
- 雇用情勢をみると、新規求人倍率や有効求人倍率は上昇し、常用雇用指数や製造業の所定外労働時間指数も上昇が続いている。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては堅調に推移している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内

以上を総合すると、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向

- 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に、米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。
- 個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス料金への補助などの物価高対策により物価上昇圧力が和らぐことで、消費者マインドが改善し、緩やかな回復が期待される。
- 投資需要では、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連投資への需要が引き続きおり、ドラッグストアも低価格志向を背景に高水準を維持している。一方、自動車販売は、乗用車の新車登録台数、軽乗用車の販売台数とも減少が続いている。観光部門では、延べ宿泊者数が減少した。
- 今年1月に中小受託取引の公正化を目的に施行された「中小受託取引適正化法(通称:取適法)」を受け、サプライチェーン全体での付加価値の適正な分配が進むことが見込まれる。これにより価格転嫁が進み、中小企業における投資や賃上げの原資確保につながることが期待される。

これらを踏まえると、今後の県内景気は、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しである。ただし、国際関係の動向や為替による輸入物価上昇など、下振れリスクには引き続き注意が必要である。

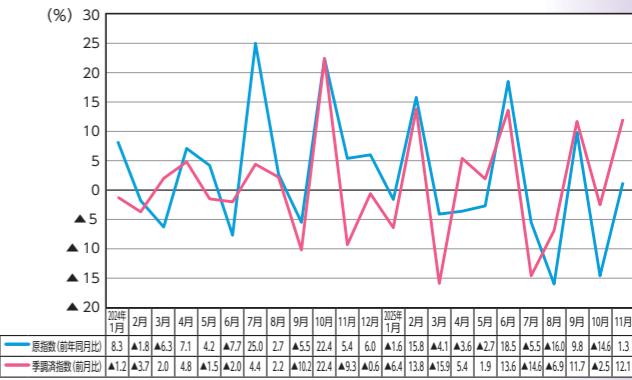
しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅上昇

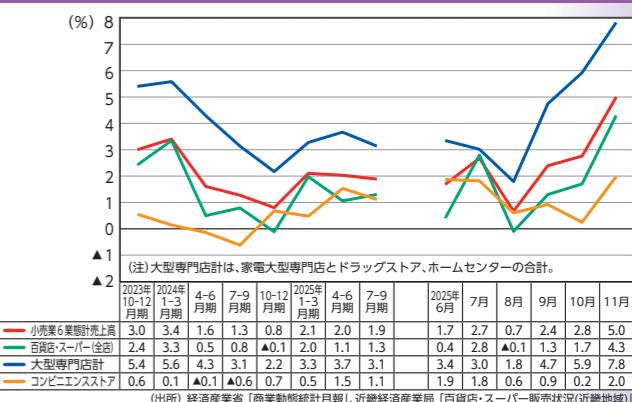
- 鉱工業生産指数(2020年=100)の「原指数」(2025年11月)は103.5、前年同月比+1.3%となり、2か月ぶりに上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は106.3、前月比+12.1%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値(11月)も99.4、前月比+6.9%と、2か月連続の上昇となった。
- 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(336.2)や「食料品」(121.4)、「化学」(114.5)で、下回ったのは、「金属製品」(70.0)や「窯業・土石製品」(72.1)、「輸送機械」(81.1)などとなった。
- 前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+189.6%、主な変動品目:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「化学」(同+24.2%、同:化粧品)などで、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲12.4%)、「輸送機械」(同▲3.5%)などとなった。

鉱工業生産指数(滋賀県、2020年=100)



信機械(同▲12.4%)、「輸送機械」(同▲3.5%)などとなった。

百貨店・スーパー・大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



/530店舗)は9,890百万円、同+2.0%と9か月連続で増加している。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(11月)は51,097百万円、同+5.0%と13か月連続で増加している。また、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、11月、前年同月比+3.0%)を考慮しても、4か月ぶりにプラスとなった。

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年12月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加したが(883台、前年同月比+41.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅減少したため(1,481台、同▲15.1%)、2車種合計では6か月連続かつ僅かながら減少となった(2,364台、同▲0.2%)。また、「軽乗用車」の販売台数も6か月連続で減少している(1,448台、同▲4.2%)。これらの結果、3車種の合計は6か月連続の減少となった(3,812台、同▲1.7%)。

新設住宅着工戸数

9か月ぶりに大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(25年12月)は899戸、前年同月比+34.0%と、9か月ぶりに大幅増加した。大津市で大型マンションの着工があった。
- 利用関係別では、「持家」は268戸、同▲3.2%で、5か月連続で減少(大津市59戸など)、「貸家」は180戸、同▲40.6%で、3か月連続で大幅減少した(草津市42戸など)。「分譲住宅」は451戸、同+401.1%で、7か月ぶりに大幅増加となり(大津市397戸など)、うち「戸建て」は69戸と9か月連続で減少(前年差▲21戸)、「分譲マンション」は382戸と7か月ぶりに大幅増加した(同+382戸)。「給与住宅」は0戸。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

